

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成24年7月13日提出

【発行者名】 新光投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椛嶋 文雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【事務連絡者氏名】 大澤 団
連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【電話番号】 03 - 3277 - 1818

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係る 海外国債ファンド
ファンドの名称】

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金 3兆円を上限とします。
額】

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成24年1月17日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年2月6日、平成24年5月1日、平成24年6月4日および平成24年6月29日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するとともに、併せて原届出書添付書類の訂正を行うものです。

【訂正の内容】

- (1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
_____部分は、訂正部分を示します。
- (2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、該当箇所を更新します。
- (3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。
- (4) 原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

第一部 【証券情報】

（9）【払込期日】

< 訂正前 >

当ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に委託者の指定する口座を經由して、住友信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）の指定する当ファンドの口座に払い込まれます。

ただし、関係当局の認可などを前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

< 訂正後 >

当ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に委託者の指定する口座を經由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）の指定する当ファンドの口座に払い込まれます。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

b. ファンドの特色

< 訂正前 >

1. 主として海外国債マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を通じて、アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリスそしてカナダの6カ国が発行する国債と政府機関債（国債と同等の格付けを持つもの）を中心に分散投資を行います。

（略）

日本を除く世界主要国（平成23年11月末、22カ国）の国債の総合投資利回りを、各市場の時価総額で加重平均して指数化したもので、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した指数です。同指数は、公表しているシティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産です。同社は、各指数の算出、公表、利用など各指数に関する一切の権利を有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

（略）

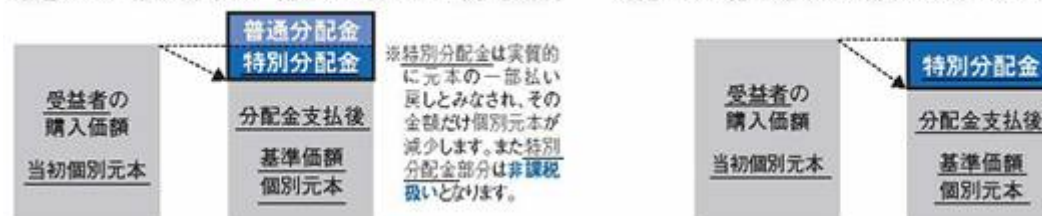
収益分配金に関する留意事項

（略）

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

特別分配金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

< 訂正後 >

1. 主として海外国債マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を通じて、アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリスそしてカナダの6カ国が発行する国債と政府機関債（国債と同等の格付けを持つもの）を中心に分散投資を行います。

（略）

日本を除く世界主要国（平成24年5月末、21カ国）の国債の総合投資利回りを、各市場の時価総額で加重平均して指数化したもので、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した指数です。同指数は、公表しているシティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産です。同社は、各指数の算出、公表、利用など各指数に関する一切の権利を有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

（略）

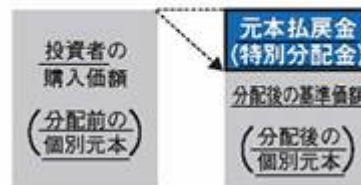
収益分配金に関する留意事項

（略）

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



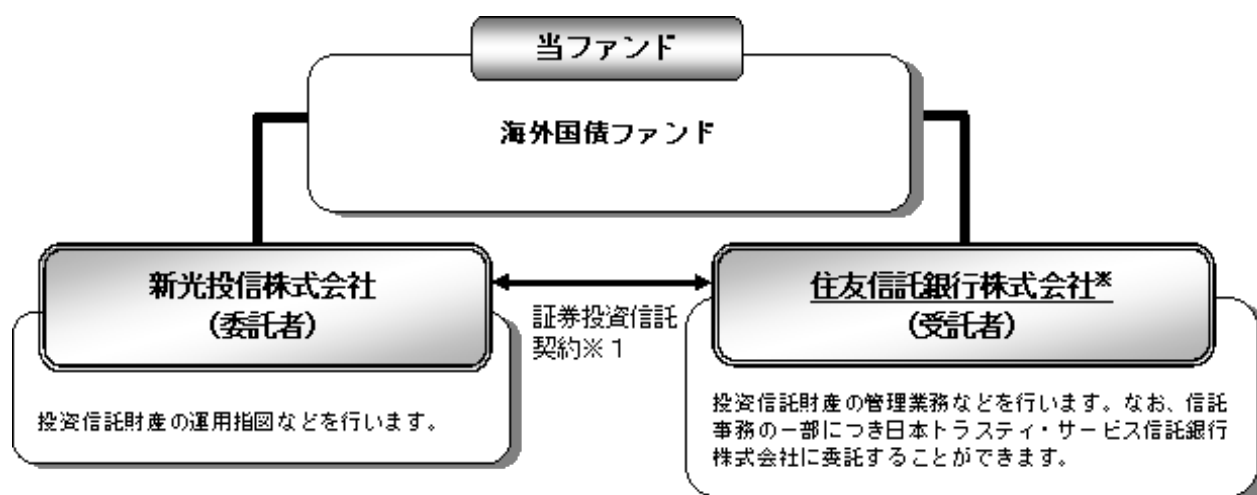
普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（3）【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み

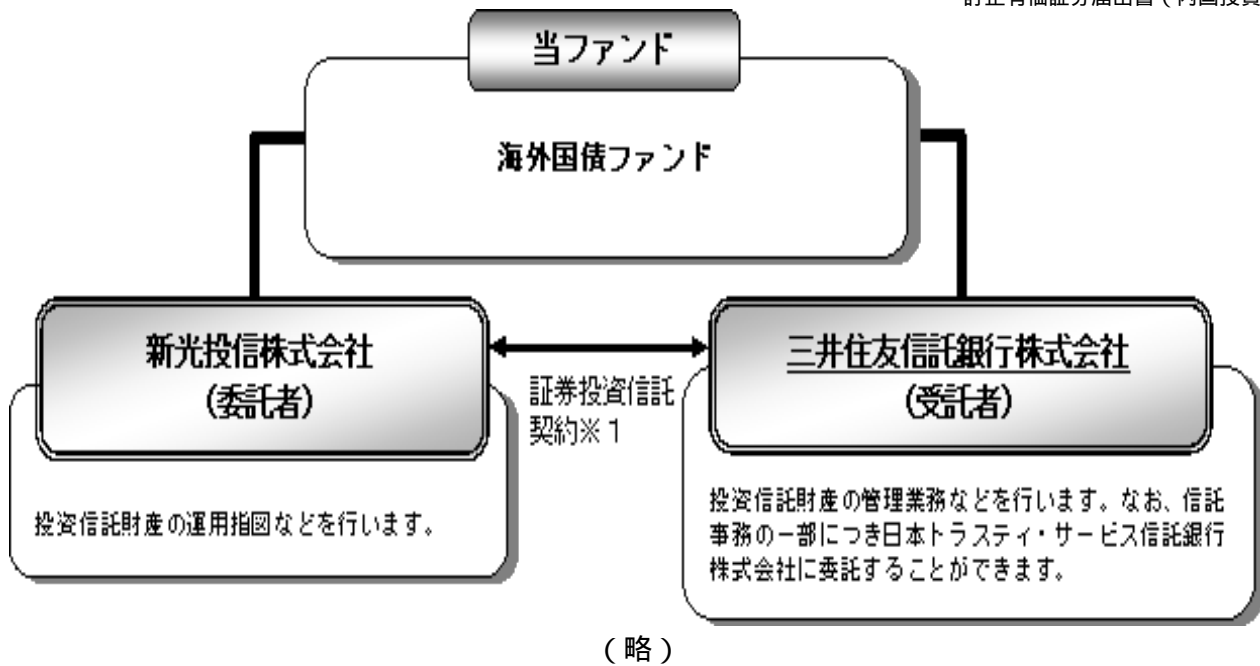
<訂正前>



※ただし、関係当局の認可などを前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

（略）

<訂正後>



b. 委託会社の概況

< 訂正前 >

(イ) 資本金の額（平成23年11月末現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成23年11月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
(略)			

< 訂正後 >

(イ) 資本金の額（平成24年5月末現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成24年5月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
(略)			

2【投資方針】

(1)【投資方針】

b. 運用の方法

マザーファンドの運用方針

海外国債マザーファンド

< 訂正前 >

(略)

平成24年1月17日現在、「海外国債マザーファンド」を投資対象とする、当ファンド以外のベビーファンドは以下のとおりです。

(略)

< 訂正後 >

(略)

平成24年7月13日現在、「海外国債マザーファンド」を投資対象とする、当ファンド
以外のベビーファンドは以下のとおりです。

(略)

(2) 【投資対象】

<訂正前>

(略)

b. 運用の指図範囲等

(イ) 委託者は、信託金を、主として新光投信株式会社を委託者とし、住友信託銀行株式会社を受託者として締結された海外国債マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券(短期社債等を除きます。)に投資することを指図しません。

ただし、関係当局の認可などを前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

1. 国債証券

(略)

<訂正後>

(略)

b. 運用の指図範囲等

(イ) 委託者は、信託金を、主として新光投信株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された海外国債マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券(短期社債等を除きます。)に投資することを指図しません。

1. 国債証券

(略)

(3) 【運用体制】

a. 当ファンドの運用体制

<訂正前>

(略)

上記は平成24年1月17日現在のものであり、今後変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

上記は平成24年7月13日現在のものであり、今後変更になることがあります。

(略)

3 【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

<訂正前>

当ファンドは、公社債などの値動きのある証券に、マザーファンドを通じてまたは直接投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因となります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金とは異なります。

（略）

<訂正後>

当ファンドは、公社債などの値動きのある証券に、マザーファンドを通じてまたは直接投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因となります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

（略）

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

a．個人の受益者の場合

（イ）収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収されます。なお、特別分配金は課税されません。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。また、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

（ロ）一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額または償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した額）については、譲渡所得とみなされ、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収あり）においては、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収されます。

上記（イ）および（ロ）の10%（所得税7%および地方税3%）の税率は、平成26年1月1日より、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

（ハ）損益通算について

（略）

b．法人の受益者の場合

平成25年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については、7%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。なお、特別分配金は課税されません。

また、上記の税率は平成26年1月1日より、15%（所得税のみ）となる予定です。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

c．個別元本について

（略）

（二）受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、「d．収益分配金の課税について」をご参照ください。）

d．収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、特別分配金に関しましては非課税扱いとなります。

（略）

<訂正後>

a．個人の受益者の場合

(イ) 収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、以下の（表1）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。また、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

(ロ) 一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額または償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した額）については、譲渡所得とみなされ、以下の（表1）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

（表1）

期 間	税 率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

平成25年1月1日からは、所得税に復興特別所得税が加算されるため上記の税率となります。

(ハ) 損益通算について

（略）

b．法人の受益者の場合

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については以下の（表2）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。なお、益金不算入制度は適用されません。

（表2）

期 間	税 率
平成24年12月31日まで	7%（所得税のみ）

平成25年1月1日から	7.147%（所得税のみ）
平成25年12月31日まで	
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

平成25年1月1日からは、所得税に復興特別所得税が加算されるため上記の税率となります。

c．個別元本について

（略）

（二）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d．収益分配金の課税について」をご参照ください。）

d．収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）に関しましては非課税扱いとなります。

（略）

5【運用状況】

<更新後>

（1）【投資状況】

（平成24年5月31日現在）

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	親投資 信託	海外国債マザー ファンド受益証券	日本	円 50,653,949,258	時価	% 99.1
			小計	円 50,653,949,258	-	% 99.1
	その他 資産	コール・ローン等	日本	円 439,691,681	負債控除後の 取得価額	% 0.9
-	純資産総額			円 51,093,640,939	-	% 100.0

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（参考）

当ファンドは、「海外国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

（平成24年5月31日現在）

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	公社債券	国債証券	アメリカ	円 28,644,801,988	時価	% 39.6
			カナダ	円 4,178,571,918	時価	% 5.8
			ドイツ	円 12,730,557,815	時価	% 17.6
			イタリア	円 3,173,854,628	時価	% 4.4
			フランス	円 12,603,253,527	時価	% 17.4
			イギリス	円 7,635,277,470	時価	% 10.6
			小計	円 68,966,317,346		% 95.3
その他 資産	コール・ローン等		日本他	円 3,379,252,212	負債控除後の 取得価額	% 4.7
-	純資産総額			円 72,345,569,558		% 100.0

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成24年5月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量(口)	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	海外国債マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	35,132,438,104	1.4730	51,750,081,328	1.4418	50,653,949,258	99.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率（平成24年5月31日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託	99.13
合計	99.13

株式業種別投資比率（平成24年5月31日現在）

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「海外国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。マザーファンドの投資資産は以下のとおりです。

投資有価証券の主要銘柄

（平成24年5月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	額面	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	32,300,000	8,355.25	2,698,747,282	8,695.38	2,808,608,053	2.6250	2020.11.15	3.88
2	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	34,300,000	7,916.73	2,715,438,667	8,178.08	2,805,083,155	2.0000	2022.02.15	3.87
3	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	34,200,000	7,895.87	2,700,388,784	8,196.58	2,803,230,999	2.0000	2021.11.15	3.87
4	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	29,200,000	9,038.67	2,639,293,234	9,319.34	2,721,247,928	3.6250	2020.02.15	3.76
5	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	29,900,000	7,937.06	2,373,183,898	8,308.79	2,484,330,078	2.1250	2021.08.15	3.43
6	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	26,400,000	9,016.17	2,380,270,112	9,339.68	2,465,677,830	3.6250	2021.02.15	3.40
7	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	23,800,000	8,957.79	2,131,955,669	9,250.28	2,201,568,358	3.5000	2020.05.15	3.04
8	FRANCE (GOVT OF)	フランス	国債証券	20,000,000	10,295.06	2,059,012,754	10,823.12	2,164,625,880	3.7500	2021.04.25	2.99
9	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	24,800,000	8,376.98	2,077,492,940	8,707.09	2,159,359,714	2.6250	2020.08.15	2.98
10	FRANCE (GOVT OF)	フランス	国債証券	19,100,000	10,156.14	1,939,824,591	10,679.62	2,039,808,948	3.5000	2020.04.25	2.81
11	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ドイツ	国債証券	17,400,000	11,101.59	1,931,678,202	11,546.49	2,009,089,886	3.5000	2019.07.04	2.77
12	FRANCE (GOVT OF)	フランス	国債証券	17,900,000	10,679.82	1,911,689,531	11,191.15	2,003,217,067	4.2500	2019.04.25	2.76
13	FRANCE (GOVT OF)	フランス	国債証券	19,600,000	9,356.76	1,833,925,439	9,908.43	1,942,052,280	2.5000	2020.10.25	2.68
14	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	21,500,000	8,654.74	1,860,769,224	9,005.51	1,936,185,052	3.1250	2021.05.15	2.67
15	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	20,200,000	8,887.36	1,795,248,385	9,168.28	1,851,993,442	3.3750	2019.11.15	2.55
16	FRANCE (GOVT OF)	フランス	国債証券	17,800,000	9,693.76	1,725,489,924	10,388.72	1,849,192,231	3.2500	2021.10.25	2.55
17	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ドイツ	国債証券	16,000,000	10,988.07	1,758,092,271	11,448.87	1,831,819,776	3.2500	2020.01.04	2.53
18	FRANCE (GOVT OF)	フランス	国債証券	16,700,000	10,385.92	1,734,449,683	10,867.05	1,814,798,752	3.7500	2019.10.25	2.50
19	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ドイツ	国債証券	16,000,000	10,744.94	1,719,190,701	11,262.41	1,801,987,104	3.0000	2020.07.04	2.49
20	CANADIAN GOVERNMENT	カナダ	国債証券	20,000,000	8,677.38	1,735,476,712	8,794.75	1,758,950,016	3.7500	2019.06.01	2.43
21	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ドイツ	国債証券	13,800,000	10,946.18	1,510,573,832	11,526.96	1,590,721,804	3.2500	2021.07.04	2.19
22	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	17,500,000	8,743.57	1,530,125,302	9,017.84	1,578,122,546	3.1250	2019.05.15	2.18
23	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ドイツ	国債証券	14,500,000	9,921.79	1,438,659,618	10,478.53	1,519,386,966	2.0000	2022.01.04	2.10
24	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ドイツ	国債証券	13,800,000	10,353.33	1,428,760,462	10,887.55	1,502,483,086	2.5000	2021.01.04	2.07
25	TSY	イギリス	国債証券	10,300,000	13,813.56	1,422,796,779	14,484.68	1,491,922,884	3.7500	2021.09.07	2.06
26	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	15,400,000	9,032.71	1,391,037,483	9,299.61	1,432,140,281	3.6250	2019.08.15	1.97
27	TSY	イギリス	国債証券	9,000,000	14,713.38	1,324,204,799	15,348.25	1,381,342,510	4.7500	2020.03.07	1.90
28	TSY	イギリス	国債証券	9,400,000	13,730.09	1,290,629,189	14,429.73	1,356,395,437	3.7500	2020.09.07	1.87
29	CANADIAN GOVERNMENT	カナダ	国債証券	14,800,000	8,530.65	1,262,536,468	8,747.78	1,294,671,738	3.5000	2020.06.01	1.78
30	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	ドイツ	国債証券	11,600,000	10,170.96	1,179,832,391	10,678.65	1,238,723,608	2.2500	2020.09.04	1.71

（注）外貨建債券の単価および金額は、平成24年5月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

種類別投資比率（平成24年5月31日現在）

種 類	投資比率（％）
国債証券	95.32
合 計	95.32

株式業種別投資比率（平成24年5月31日現在）

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

（単位：円）

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第2期特定期間	第6期計算期間末	25,112,052,314	25,187,229,164	10,021	10,051
	第7期計算期間末	31,854,506,129	31,948,144,589	10,206	10,236
	第8期計算期間末	43,727,117,636	43,858,195,856	10,008	10,038
	第9期計算期間末	55,297,782,836	55,459,401,866	10,264	10,294
	第10期計算期間末	69,921,278,543	70,117,178,573	10,708	10,738
	第11期計算期間末	80,550,110,449	80,769,340,519	11,023	11,053
第3期特定期間	第12期計算期間末	86,041,330,274	86,280,688,074	10,784	10,814
	第13期計算期間末	93,677,836,563	93,907,083,747	10,965	10,991
	第14期計算期間末	99,958,831,045	100,231,407,393	11,002	11,032
	第15期計算期間末	108,577,843,359	108,860,035,876	11,543	11,573
	第16期計算期間末	106,967,663,425	107,250,101,219	11,362	11,392
	第17期計算期間末	106,714,649,976	106,995,453,502	11,401	11,431
第4期特定期間	第18期計算期間末	113,216,774,684	113,504,526,610	11,804	11,834
	第19期計算期間末	121,167,098,525	121,455,917,348	12,586	12,616
	第20期計算期間末	113,138,311,020	113,425,244,795	11,829	11,859
	第21期計算期間末	110,655,308,816	110,942,905,471	11,543	11,573
	第22期計算期間末	108,799,063,868	109,082,351,495	11,522	11,552
	第23期計算期間末	102,508,132,929	102,789,909,259	10,914	10,944
第5期特定期間	第24期計算期間末	103,502,804,093	103,785,918,838	10,968	10,998
	第25期計算期間末	104,123,559,252	104,403,834,803	11,145	11,175
	第26期計算期間末	105,875,932,689	106,154,358,595	11,408	11,438
	第27期計算期間末	105,554,948,460	105,832,785,805	11,397	11,427
	第28期計算期間末	106,518,143,457	106,788,880,576	11,803	11,833
	第29期計算期間末	100,536,326,906	100,807,224,310	11,134	11,164

第6期特定期間	第30期計算期間末	103,865,924,062	104,138,525,466	11,431	11,461
	第31期計算期間末	101,736,025,458	102,008,847,792	11,187	11,217
	第32期計算期間末	104,393,197,864	104,668,392,651	11,380	11,410
	第33期計算期間末	106,589,818,322	106,863,559,076	11,681	11,711
	第34期計算期間末	104,021,903,790	104,292,537,616	11,531	11,561
	第35期計算期間末	104,244,185,582	104,510,749,299	11,732	11,762

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第7期特定期間	第36期計算期間末	102,619,384,578	102,883,923,722	11,638	11,668
	第37期計算期間末	105,929,424,308	106,285,040,078	11,915	11,955
	第38期計算期間末	102,955,784,658	103,315,861,735	11,437	11,477
	第39期計算期間末	108,179,636,183	108,548,074,315	11,745	11,785
	第40期計算期間末	110,422,100,269	110,801,550,754	11,640	11,680
	第41期計算期間末	116,843,106,995	117,236,565,362	11,879	11,919
第8期特定期間	第42期計算期間末	119,995,615,132	120,401,530,289	11,825	11,865
	第43期計算期間末	124,599,422,315	125,022,149,631	11,790	11,830
	第44期計算期間末	132,357,244,070	132,797,025,294	12,038	12,078
	第45期計算期間末	133,641,538,793	134,091,031,736	11,893	11,933
	第46期計算期間末	137,679,337,622	138,137,068,517	12,031	12,071
	第47期計算期間末	141,279,852,884	141,748,010,652	12,071	12,111
第9期特定期間	第48期計算期間末	144,483,321,736	144,958,729,195	12,157	12,197
	第49期計算期間末	146,270,287,283	146,804,197,066	12,328	12,373
	第50期計算期間末	144,496,831,244	145,034,674,318	12,090	12,135
	第51期計算期間末	146,306,017,334	146,848,987,405	12,125	12,170
	第52期計算期間末	146,862,626,069	147,410,053,694	12,072	12,117
	第53期計算期間末	147,485,715,217	148,039,602,271	11,982	12,027
第10期特定期間	第54期計算期間末	142,250,069,891	142,805,143,973	11,532	11,577
	第55期計算期間末	147,447,165,749	148,001,918,352	11,961	12,006
	第56期計算期間末	149,059,325,080	149,616,631,578	12,036	12,081
	第57期計算期間末	149,824,079,097	150,380,245,898	12,122	12,167
	第58期計算期間末	152,338,741,145	152,893,109,059	12,366	12,411
	第59期計算期間末	151,879,704,328	152,432,266,781	12,369	12,414
第11期特定期間	第60期計算期間末	152,015,292,970	152,565,361,912	12,436	12,481
	第61期計算期間末	153,777,639,272	154,326,376,844	12,611	12,656
	第62期計算期間末	152,664,777,611	153,213,331,403	12,524	12,569
	第63期計算期間末	152,342,141,006	152,885,304,068	12,621	12,666
	第64期計算期間末	150,082,099,865	150,622,973,865	12,487	12,532
	第65期計算期間末	151,228,433,183	151,766,428,205	12,649	12,694
第12期特定期間	第66期計算期間末	152,611,280,850	153,148,919,570	12,773	12,818
	第67期計算期間末	149,795,199,475	150,330,582,247	12,591	12,636
	第68期計算期間末	150,908,465,967	151,438,419,112	12,814	12,859
	第69期計算期間末	144,921,736,953	145,448,802,754	12,373	12,418

第70期計算期間末	145,958,313,713	146,483,925,264	12,496	12,541
第71期計算期間末	148,500,687,983	149,022,488,132	12,807	12,852

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第13期特定期間	第72期計算期間末	145,131,106,927	145,649,085,358	12,608	12,653
	第73期計算期間末	144,631,201,579	145,147,210,759	12,613	12,658
	第74期計算期間末	142,445,011,845	142,959,917,071	12,449	12,494
	第75期計算期間末	140,915,080,127	141,426,192,284	12,407	12,452
	第76期計算期間末	137,087,955,163	137,894,732,456	11,894	11,964
	第77期計算期間末	142,941,007,435	143,764,379,914	12,152	12,222
第14期特定期間	第78期計算期間末	147,274,284,088	148,121,207,763	12,173	12,243
	第79期計算期間末	154,488,507,467	155,385,136,047	12,061	12,131
	第80期計算期間末	165,624,413,619	166,572,406,665	12,230	12,300
	第81期計算期間末	171,611,500,152	172,604,230,164	12,101	12,171
	第82期計算期間末	166,715,286,540	167,748,581,879	11,294	11,364
	第83期計算期間末	154,399,069,317	155,427,088,684	10,513	10,583
第15期特定期間	第84期計算期間末	139,142,128,102	140,161,916,426	9,551	9,621
	第85期計算期間末	138,416,283,691	139,425,719,005	9,599	9,669
	第86期計算期間末	134,362,064,427	135,362,773,174	9,399	9,469
	第87期計算期間末	128,927,781,721	129,902,038,501	9,263	9,333
	第88期計算期間末	133,631,091,132	134,574,059,658	9,920	9,990
	第89期計算期間末	135,089,937,612	136,023,270,905	10,132	10,202
第16期特定期間	第90期計算期間末	130,485,298,659	131,408,021,142	9,899	9,969
	第91期計算期間末	130,861,906,357	131,774,710,932	10,035	10,105
	第92期計算期間末	125,925,647,525	126,836,154,050	9,681	9,751
	第93期計算期間末	127,248,751,906	128,156,291,344	9,815	9,885
	第94期計算期間末	125,707,054,840	126,616,705,140	9,673	9,743
	第95期計算期間末	124,786,561,147	125,696,129,559	9,604	9,674
第17期特定期間	第96期計算期間末	123,017,974,185	123,921,012,160	9,536	9,606
	第97期計算期間末	119,000,066,416	119,894,353,992	9,315	9,385
	第98期計算期間末	119,842,885,689	120,734,632,299	9,407	9,477
	第99期計算期間末	112,234,832,937	113,115,634,385	8,920	8,990
	第100期計算期間末	111,033,120,564	111,895,856,814	9,009	9,079
	第101期計算期間末	111,344,269,962	112,193,873,251	9,174	9,244
第18期特定期間	第102期計算期間末	103,380,524,695	104,216,461,918	8,657	8,727
	第103期計算期間末	100,522,850,374	101,345,238,338	8,556	8,626
	第104期計算期間末	97,635,591,023	98,447,317,204	8,420	8,490
	第105期計算期間末	95,976,757,677	96,780,138,607	8,363	8,433
	第106期計算期間末	93,832,158,244	94,624,478,410	8,290	8,360
	第107期計算期間末	92,711,811,578	93,494,002,040	8,297	8,367

（単位：円）

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第19期特定期間	第108期計算期間末	89,703,188,412	90,476,704,628	8,118	8,188
	第109期計算期間末	84,710,965,345	85,473,925,126	7,772	7,842
	第110期計算期間末	82,243,314,538	82,993,883,666	7,670	7,740
	第111期計算期間末	79,541,149,855	80,277,783,844	7,559	7,629
	第112期計算期間末	78,895,023,788	79,620,915,923	7,608	7,678
	第113期計算期間末	79,889,653,910	80,606,268,444	7,804	7,874
第20期特定期間	第114期計算期間末	76,539,409,141	77,251,203,553	7,527	7,597
	第115期計算期間末	76,377,619,108	77,081,654,483	7,594	7,664
	第116期計算期間末	72,262,240,711	72,952,898,332	7,324	7,394
	第117期計算期間末	71,746,319,281	72,425,980,365	7,389	7,459
	第118期計算期間末	68,275,108,645	68,933,965,897	7,254	7,324
	第119期計算期間末	64,822,709,435	65,462,557,190	7,092	7,162
第21期特定期間	第120期計算期間末	62,337,180,704	62,960,097,817	7,005	7,075
	第121期計算期間末	59,081,694,730	59,682,133,190	6,888	6,958
	第122期計算期間末	56,214,890,775	56,801,963,113	6,703	6,773
	第123期計算期間末	55,614,226,285	56,176,630,204	6,922	6,992
	第124期計算期間末	56,980,548,971	57,531,780,675	7,236	7,306
	第125期計算期間末 (平成24年4月16日)	54,119,220,586	54,658,784,721	7,021	7,091
平成23年5月末日		77,529,191,964	-	7,667	-
平成23年6月末日		75,726,339,210	-	7,599	-
平成23年7月末日		71,258,352,712	-	7,282	-
平成23年8月末日		71,368,132,010	-	7,454	-
平成23年9月末日		66,429,028,109	-	7,145	-
平成23年10月末日		64,785,519,352	-	7,193	-
平成23年11月末日		60,328,409,411	-	6,930	-
平成23年12月末日		58,462,383,343	-	6,892	-
平成24年1月末日		55,854,108,743	-	6,825	-
平成24年2月末日		57,433,307,799	-	7,219	-
平成24年3月末日		56,051,483,953	-	7,211	-
平成24年4月末日		54,356,039,457	-	7,106	-
平成24年5月末日		51,093,640,939	-	6,780	-

（注1）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

（注2）表中の分配付きの数値は支払外国税を控除している場合があります。

【分配の推移】

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第2期特定期間	第6期計算期間 (平成14年5月15日)	30円
	第7期計算期間 (平成14年6月17日)	30円
	第8期計算期間 (平成14年7月15日)	30円

	第9期計算期間 (平成14年8月15日)	30円
	第10期計算期間 (平成14年9月17日)	30円
	第11期計算期間 (平成14年10月15日)	30円
第3期特定期間	第12期計算期間 (平成14年11月15日)	30円
	第13期計算期間 (平成14年12月16日)	30円
	第14期計算期間 (平成15年1月15日)	30円
	第15期計算期間 (平成15年2月17日)	30円
	第16期計算期間 (平成15年3月17日)	30円
	第17期計算期間 (平成15年4月15日)	30円
第4期特定期間	第18期計算期間 (平成15年5月15日)	30円
	第19期計算期間 (平成15年6月16日)	30円
	第20期計算期間 (平成15年7月15日)	30円
	第21期計算期間 (平成15年8月15日)	30円
	第22期計算期間 (平成15年9月16日)	30円
	第23期計算期間 (平成15年10月15日)	30円
第5期特定期間	第24期計算期間 (平成15年11月17日)	30円
	第25期計算期間 (平成15年12月15日)	30円
	第26期計算期間 (平成16年1月15日)	30円
	第27期計算期間 (平成16年2月16日)	30円
	第28期計算期間 (平成16年3月15日)	30円
	第29期計算期間 (平成16年4月15日)	30円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第6期特定期間	第30期計算期間 (平成16年5月17日)	30円
	第31期計算期間 (平成16年6月15日)	30円
	第32期計算期間 (平成16年7月15日)	30円
	第33期計算期間 (平成16年8月16日)	30円
	第34期計算期間 (平成16年9月15日)	30円

	第35期計算期間 (平成16年10月15日)	30円
第7期特定期間	第36期計算期間 (平成16年11月15日)	30円
	第37期計算期間 (平成16年12月15日)	40円
	第38期計算期間 (平成17年1月17日)	40円
	第39期計算期間 (平成17年2月15日)	40円
	第40期計算期間 (平成17年3月15日)	40円
	第41期計算期間 (平成17年4月15日)	40円
第8期特定期間	第42期計算期間 (平成17年5月16日)	40円
	第43期計算期間 (平成17年6月15日)	40円
	第44期計算期間 (平成17年7月15日)	40円
	第45期計算期間 (平成17年8月15日)	40円
	第46期計算期間 (平成17年9月15日)	40円
	第47期計算期間 (平成17年10月17日)	40円
第9期特定期間	第48期計算期間 (平成17年11月15日)	40円
	第49期計算期間 (平成17年12月15日)	45円
	第50期計算期間 (平成18年1月16日)	45円
	第51期計算期間 (平成18年2月15日)	45円
	第52期計算期間 (平成18年3月15日)	45円
	第53期計算期間 (平成18年4月17日)	45円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第10期特定期間	第54期計算期間 (平成18年5月15日)	45円
	第55期計算期間 (平成18年6月15日)	45円
	第56期計算期間 (平成18年7月18日)	45円
	第57期計算期間 (平成18年8月15日)	45円
	第58期計算期間 (平成18年9月15日)	45円
	第59期計算期間 (平成18年10月16日)	45円
	第60期計算期間 (平成18年11月15日)	45円

第11期特定期間	第61期計算期間 (平成18年12月15日)	45円
	第62期計算期間 (平成19年1月15日)	45円
	第63期計算期間 (平成19年2月15日)	45円
	第64期計算期間 (平成19年3月15日)	45円
	第65期計算期間 (平成19年4月16日)	45円
第12期特定期間	第66期計算期間 (平成19年5月15日)	45円
	第67期計算期間 (平成19年6月15日)	45円
	第68期計算期間 (平成19年7月17日)	45円
	第69期計算期間 (平成19年8月15日)	45円
	第70期計算期間 (平成19年9月18日)	45円
	第71期計算期間 (平成19年10月15日)	45円
第13期特定期間	第72期計算期間 (平成19年11月15日)	45円
	第73期計算期間 (平成19年12月17日)	45円
	第74期計算期間 (平成20年1月15日)	45円
	第75期計算期間 (平成20年2月15日)	45円
	第76期計算期間 (平成20年3月17日)	70円
	第77期計算期間 (平成20年4月15日)	70円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第14期特定期間	第78期計算期間 (平成20年5月15日)	70円
	第79期計算期間 (平成20年6月16日)	70円
	第80期計算期間 (平成20年7月15日)	70円
	第81期計算期間 (平成20年8月15日)	70円
	第82期計算期間 (平成20年9月16日)	70円
	第83期計算期間 (平成20年10月15日)	70円
第15期特定期間	第84期計算期間 (平成20年11月17日)	70円
	第85期計算期間 (平成20年12月15日)	70円
	第86期計算期間 (平成21年1月15日)	70円

	第87期計算期間 (平成21年2月16日)	70円
	第88期計算期間 (平成21年3月16日)	70円
	第89期計算期間 (平成21年4月15日)	70円
第16期特定期間	第90期計算期間 (平成21年5月15日)	70円
	第91期計算期間 (平成21年6月15日)	70円
	第92期計算期間 (平成21年7月15日)	70円
	第93期計算期間 (平成21年8月17日)	70円
	第94期計算期間 (平成21年9月15日)	70円
	第95期計算期間 (平成21年10月15日)	70円
第17期特定期間	第96期計算期間 (平成21年11月16日)	70円
	第97期計算期間 (平成21年12月15日)	70円
	第98期計算期間 (平成22年1月15日)	70円
	第99期計算期間 (平成22年2月15日)	70円
	第100期計算期間 (平成22年3月15日)	70円
	第101期計算期間 (平成22年4月15日)	70円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第18期特定期間	第102期計算期間 (平成22年5月17日)	70円
	第103期計算期間 (平成22年6月15日)	70円
	第104期計算期間 (平成22年7月15日)	70円
	第105期計算期間 (平成22年8月16日)	70円
	第106期計算期間 (平成22年9月15日)	70円
	第107期計算期間 (平成22年10月15日)	70円
第19期特定期間	第108期計算期間 (平成22年11月15日)	70円
	第109期計算期間 (平成22年12月15日)	70円
	第110期計算期間 (平成23年1月17日)	70円
	第111期計算期間 (平成23年2月15日)	70円
	第112期計算期間 (平成23年3月15日)	70円

	第113期計算期間 (平成23年4月15日)	70円
第20期特定期間	第114期計算期間 (平成23年5月16日)	70円
	第115期計算期間 (平成23年6月15日)	70円
	第116期計算期間 (平成23年7月15日)	70円
	第117期計算期間 (平成23年8月15日)	70円
	第118期計算期間 (平成23年9月15日)	70円
	第119期計算期間 (平成23年10月17日)	70円
第21期特定期間	第120期計算期間 (平成23年11月15日)	70円
	第121期計算期間 (平成23年12月15日)	70円
	第122期計算期間 (平成24年1月16日)	70円
	第123期計算期間 (平成24年2月15日)	70円
	第124期計算期間 (平成24年3月15日)	70円
	第125期計算期間 (平成24年4月16日)	70円

【収益率の推移】

特定期間	決算期	収益率
第2期特定期間	第6期計算期間 (平成14年5月15日)	1.62%
	第7期計算期間 (平成14年6月17日)	2.15%
	第8期計算期間 (平成14年7月15日)	1.65%
	第9期計算期間 (平成14年8月15日)	2.86%
	第10期計算期間 (平成14年9月17日)	4.62%
	第11期計算期間 (平成14年10月15日)	3.22%
第3期特定期間	第12期計算期間 (平成14年11月15日)	1.90%
	第13期計算期間 (平成14年12月16日)	1.92%
	第14期計算期間 (平成15年1月15日)	0.61%
	第15期計算期間 (平成15年2月17日)	5.19%
	第16期計算期間 (平成15年3月17日)	1.31%
	第17期計算期間 (平成15年4月15日)	0.61%
	第18期計算期間 (平成15年5月15日)	3.80%

第4期特定期間	第19期計算期間 (平成15年6月16日)	6.88%
	第20期計算期間 (平成15年7月15日)	5.78%
	第21期計算期間 (平成15年8月15日)	2.16%
	第22期計算期間 (平成15年9月16日)	0.08%
	第23期計算期間 (平成15年10月15日)	5.02%
第5期特定期間	第24期計算期間 (平成15年11月17日)	0.77%
	第25期計算期間 (平成15年12月15日)	1.89%
	第26期計算期間 (平成16年1月15日)	2.63%
	第27期計算期間 (平成16年2月16日)	0.17%
	第28期計算期間 (平成16年3月15日)	3.83%
	第29期計算期間 (平成16年4月15日)	5.41%

特定期間	決算期	収益率
第6期特定期間	第30期計算期間 (平成16年5月17日)	2.94%
	第31期計算期間 (平成16年6月15日)	1.87%
	第32期計算期間 (平成16年7月15日)	1.99%
	第33期計算期間 (平成16年8月16日)	2.91%
	第34期計算期間 (平成16年9月15日)	1.03%
	第35期計算期間 (平成16年10月15日)	2.00%
第7期特定期間	第36期計算期間 (平成16年11月15日)	0.55%
	第37期計算期間 (平成16年12月15日)	2.72%
	第38期計算期間 (平成17年1月17日)	3.68%
	第39期計算期間 (平成17年2月15日)	3.04%
	第40期計算期間 (平成17年3月15日)	0.55%
	第41期計算期間 (平成17年4月15日)	2.40%
第8期特定期間	第42期計算期間 (平成17年5月16日)	0.12%
	第43期計算期間 (平成17年6月15日)	0.04%
	第44期計算期間 (平成17年7月15日)	2.44%

	第45期計算期間 (平成17年8月15日)	0.87%
	第46期計算期間 (平成17年9月15日)	1.50%
	第47期計算期間 (平成17年10月17日)	0.66%
第9期特定期間	第48期計算期間 (平成17年11月15日)	1.04%
	第49期計算期間 (平成17年12月15日)	1.78%
	第50期計算期間 (平成18年 1月16日)	1.57%
	第51期計算期間 (平成18年 2月15日)	0.66%
	第52期計算期間 (平成18年 3月15日)	0.07%
	第53期計算期間 (平成18年 4月17日)	0.37%

特定期間	決算期	収益率
第10期特定期間	第54期計算期間 (平成18年 5月15日)	3.38%
	第55期計算期間 (平成18年 6月15日)	4.11%
	第56期計算期間 (平成18年 7月18日)	1.00%
	第57期計算期間 (平成18年 8月15日)	1.09%
	第58期計算期間 (平成18年 9月15日)	2.38%
	第59期計算期間 (平成18年10月16日)	0.39%
第11期特定期間	第60期計算期間 (平成18年11月15日)	0.91%
	第61期計算期間 (平成18年12月15日)	1.77%
	第62期計算期間 (平成19年 1月15日)	0.33%
	第63期計算期間 (平成19年 2月15日)	1.13%
	第64期計算期間 (平成19年 3月15日)	0.71%
	第65期計算期間 (平成19年 4月16日)	1.66%
第12期特定期間	第66期計算期間 (平成19年5月15日)	1.34%
	第67期計算期間 (平成19年6月15日)	1.07%
	第68期計算期間 (平成19年7月17日)	2.13%
	第69期計算期間 (平成19年8月15日)	3.09%
	第70期計算期間 (平成19年9月18日)	1.36%

	第71期計算期間 (平成19年10月15日)	2.85%
第13期特定期間	第72期計算期間 (平成19年11月15日)	1.20%
	第73期計算期間 (平成19年12月17日)	0.40%
	第74期計算期間 (平成20年1月15日)	0.94%
	第75期計算期間 (平成20年2月15日)	0.02%
	第76期計算期間 (平成20年3月17日)	3.57%
	第77期計算期間 (平成20年4月15日)	2.76%

特定期間	決算期	収益率
第14期特定期間	第78期計算期間 (平成20年5月15日)	0.75%
	第79期計算期間 (平成20年6月16日)	0.35%
	第80期計算期間 (平成20年7月15日)	1.98%
	第81期計算期間 (平成20年8月15日)	0.48%
	第82期計算期間 (平成20年9月16日)	6.09%
	第83期計算期間 (平成20年10月15日)	6.30%
第15期特定期間	第84期計算期間 (平成20年11月17日)	8.48%
	第85期計算期間 (平成20年12月15日)	1.24%
	第86期計算期間 (平成21年1月15日)	1.35%
	第87期計算期間 (平成21年2月16日)	0.70%
	第88期計算期間 (平成21年3月16日)	7.85%
	第89期計算期間 (平成21年4月15日)	2.84%
第16期特定期間	第90期計算期間 (平成21年5月15日)	1.61%
	第91期計算期間 (平成21年6月15日)	2.08%
	第92期計算期間 (平成21年7月15日)	2.83%
	第93期計算期間 (平成21年8月17日)	2.11%
	第94期計算期間 (平成21年9月15日)	0.73%
	第95期計算期間 (平成21年10月15日)	0.01%
	第96期計算期間 (平成21年11月16日)	0.02%

第17期特定期間	第97期計算期間 (平成21年12月15日)	1.58%
	第98期計算期間 (平成22年1月15日)	1.74%
	第99期計算期間 (平成22年2月15日)	4.43%
	第100期計算期間 (平成22年3月15日)	1.78%
	第101期計算期間 (平成22年4月15日)	2.61%

特定期間	決算期	収益率
第18期特定期間	第102期計算期間 (平成22年5月17日)	4.87%
	第103期計算期間 (平成22年6月15日)	0.36%
	第104期計算期間 (平成22年7月15日)	0.77%
	第105期計算期間 (平成22年8月16日)	0.15%
	第106期計算期間 (平成22年9月15日)	0.04%
	第107期計算期間 (平成22年10月15日)	0.93%
第19期特定期間	第108期計算期間 (平成22年11月15日)	1.31%
	第109期計算期間 (平成22年12月15日)	3.40%
	第110期計算期間 (平成23年1月17日)	0.41%
	第111期計算期間 (平成23年2月15日)	0.53%
	第112期計算期間 (平成23年3月15日)	1.57%
	第113期計算期間 (平成23年4月15日)	3.50%
第20期特定期間	第114期計算期間 (平成23年5月16日)	2.65%
	第115期計算期間 (平成23年6月15日)	1.82%
	第116期計算期間 (平成23年7月15日)	2.63%
	第117期計算期間 (平成23年8月15日)	1.84%
	第118期計算期間 (平成23年9月15日)	0.88%
	第119期計算期間 (平成23年10月17日)	1.27%
第21期特定期間	第120期計算期間 (平成23年11月15日)	0.24%
	第121期計算期間 (平成23年12月15日)	0.67%
	第122期計算期間 (平成24年1月16日)	1.67%
	第123期計算期間 (平成24年2月15日)	4.31%
	第124期計算期間 (平成24年3月15日)	5.55%

第125期計算期間
(平成24年4月16日)

2.00%

(注1) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。

(注2) 収益率は小数第3位を四捨五入しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第2期特定期間	第6期計算期間	4,776,080,000口	147,770,000口
	第7期計算期間	6,312,080,000口	158,210,000口
	第8期計算期間	12,654,160,000口	174,240,000口
	第9期計算期間	10,490,340,000口	310,070,000口
	第10期計算期間	11,862,700,000口	435,700,000口
	第11期計算期間	9,993,060,000口	2,216,380,000口
第3期特定期間	第12期計算期間	8,842,463,349口	2,133,220,000口
	第13期計算期間	7,529,502,001口	1,878,511,610口
	第14期計算期間	6,863,027,619口	1,441,168,577口
	第15期計算期間	7,451,621,033口	4,246,231,185口
	第16期計算期間	5,087,580,775口	5,005,821,788口
	第17期計算期間	4,635,150,877口	5,179,906,829口
第4期特定期間	第18期計算期間	5,614,879,472口	3,298,746,422口
	第19期計算期間	5,347,766,078口	4,992,133,495口
	第20期計算期間	3,363,924,444口	3,992,273,807口
	第21期計算期間	2,779,928,646口	2,558,968,793口
	第22期計算期間	1,525,764,510口	2,962,107,018口
	第23期計算期間	1,727,015,900口	2,230,781,694口
第5期特定期間	第24期計算期間	2,367,323,932口	1,921,185,579口
	第25期計算期間	2,619,697,276口	3,566,095,431口
	第26期計算期間	2,856,754,599口	3,473,302,826口
	第27期計算期間	3,218,894,051口	3,415,081,031口
	第28期計算期間	2,100,211,228口	4,466,953,228口
	第29期計算期間	2,506,270,122口	2,452,841,847口
第6期特定期間	第30期計算期間	1,976,863,097口	1,408,863,108口
	第31期計算期間	2,061,786,568口	1,988,143,227口
	第32期計算期間	2,399,893,638口	1,609,075,950口
	第33期計算期間	1,757,339,106口	2,242,016,572口
	第34期計算期間	1,406,724,293口	2,442,367,114口
	第35期計算期間	1,521,458,736口	2,878,161,849口
第7期特定期間	第36期計算期間	1,545,023,340口	2,219,880,827口
	第37期計算期間	2,652,963,199口	1,928,735,479口
	第38期計算期間	2,993,575,785口	1,878,248,971口
	第39期計算期間	2,994,997,859口	904,734,049口
	第40期計算期間	3,744,042,865口	990,954,646口
	第41期計算期間	4,783,416,838口	1,281,446,292口
	第42期計算期間	4,556,391,422口	1,442,193,933口
	第43期計算期間	5,982,177,500口	1,779,137,972口
	第44期計算期間	6,246,167,004口	1,982,689,860口

第8期特定期間	第45期計算期間	3,876,453,540口	1,448,523,932口
	第46期計算期間	3,345,051,151口	1,285,563,051口
	第47期計算期間	3,836,495,983口	1,229,777,597口

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第9期特定期間	第48期計算期間	3,106,941,728口	1,294,519,169口
	第49期計算期間	2,071,215,722口	2,276,461,950口
	第50期計算期間	1,859,783,718口	985,719,120口
	第51期計算期間	2,260,324,598口	1,120,991,844口
	第52期計算期間	2,306,063,662口	1,315,496,174口
	第53期計算期間	2,658,831,917口	1,223,403,296口
第10期特定期間	第54期計算期間	1,481,056,236口	1,217,272,208口
	第55期計算期間	2,229,547,281口	2,300,987,064口
	第56期計算期間	2,465,497,778口	1,897,965,450口
	第57期計算期間	1,979,616,449口	2,232,882,557口
	第58期計算期間	1,989,671,718口	2,389,424,349口
	第59期計算期間	1,616,500,426口	2,017,713,913口
第11期特定期間	第60期計算期間	884,121,625口	1,438,235,193口
	第61期計算期間	1,815,113,051口	2,110,973,055口
	第62期計算期間	1,444,106,010口	1,484,946,063口
	第63期計算期間	1,202,780,869口	2,400,720,958口
	第64期計算期間	1,129,718,475口	1,638,398,923口
	第65期計算期間	1,013,673,798口	1,653,446,608口
第12期特定期間	第66期計算期間	1,297,882,306口	1,377,060,599口
	第67期計算期間	1,229,925,329口	1,731,246,938口
	第68期計算期間	690,015,661口	1,896,599,396口
	第69期計算期間	684,153,213口	1,325,785,254口
	第70期計算期間	1,126,231,409口	1,449,398,087口
	第71期計算期間	806,860,185口	1,653,838,568口
第13期特定期間	第72期計算期間	603,763,504口	1,453,034,067口
	第73期計算期間	1,458,396,433口	1,896,007,756口
	第74期計算期間	910,631,884口	1,155,955,092口
	第75期計算期間	1,508,162,923口	2,351,067,027口
	第76期計算期間	3,568,126,091口	1,894,706,517口
	第77期計算期間	3,958,757,692口	1,588,016,807口
第14期特定期間	第78期計算期間	4,336,459,889口	972,003,320口
	第79期計算期間	7,897,926,069口	797,225,388口
	第80期計算期間	8,186,132,702口	848,351,859口
	第81期計算期間	7,784,620,859口	1,393,625,649口
	第82期計算期間	7,211,858,057口	1,416,811,391口
	第83期計算期間	2,762,447,863口	3,516,158,144口
第15期特定期間	第84期計算期間	1,702,005,307口	2,877,868,616口
	第85期計算期間	1,097,734,161口	2,576,735,518口
	第86期計算期間	1,636,427,532口	2,883,080,049口
	第87期計算期間	828,548,609口	4,607,400,993口
	第88期計算期間	716,931,774口	5,186,682,311口
	第89期計算期間	790,060,995口	2,166,522,937口

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第16期特定期間	第90期計算期間	975,233,456口	2,491,063,420口
	第91期計算期間	1,532,123,407口	2,948,967,352口
	第92期計算期間	2,044,126,358口	2,372,419,226口
	第93期計算期間	1,677,382,332口	2,101,251,914口
	第94期計算期間	2,072,040,894口	1,770,489,200口
	第95期計算期間	1,622,207,819口	1,633,906,022口
第17期特定期間	第96期計算期間	1,246,099,258口	2,179,018,912口
	第97期計算期間	989,579,221口	2,239,636,155口
	第98期計算期間	1,102,881,350口	1,465,876,564口
	第99期計算期間	1,211,899,698口	2,775,494,291口
	第100期計算期間	762,596,327口	3,343,338,851口
	第101期計算期間	784,975,244口	2,661,112,553口
第18期特定期間	第102期計算期間	597,283,076口	2,549,578,170口
	第103期計算期間	600,576,275口	2,536,184,730口
	第104期計算期間	414,335,842口	1,937,447,645口
	第105期計算期間	417,324,029口	1,609,502,744口
	第106期計算期間	409,114,817口	1,989,224,078口
	第107期計算期間	593,869,182口	2,040,969,667口
第19期特定期間	第108期計算期間	295,660,985口	1,534,838,989口
	第109期計算期間	198,004,298口	1,706,066,442口
	第110期計算期間	194,064,488口	1,964,157,861口
	第111期計算期間	215,647,704口	2,206,381,807口
	第112期計算期間	182,946,734口	1,717,497,231口
	第113期計算期間	282,532,455口	1,607,904,130口
第20期特定期間	第114期計算期間	343,622,873口	1,032,211,620口
	第115期計算期間	358,982,752口	1,467,416,695口
	第116期計算期間	298,098,039口	2,209,205,677口
	第117期計算期間	164,724,475口	1,735,658,349口
	第118期計算期間	91,449,189口	3,063,425,266口
	第119期計算期間	95,279,385口	2,810,921,819口
第21期特定期間	第120期計算期間	69,825,249口	2,488,488,312口
	第121期計算期間	81,138,642口	3,292,374,842口
	第122期計算期間	60,781,647口	1,970,227,674口
	第123期計算期間	84,177,146口	3,608,236,883口
	第124期計算期間	81,353,987口	1,677,384,817口
	第125期計算期間	82,877,702口	1,749,673,289口

< 参考情報 >

運用実績

2012年5月31日現在

<基準価額・純資産の推移> (2002年6月3日～2012年5月31日)



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、7～10年、円ベース)です。当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

<分配の推移>

2012年5月	70円
2012年4月	70円
2012年3月	70円
2012年2月	70円
2012年1月	70円
直近1年累計	840円
設定来累計	6,345円

※分配は1万円当たり・税引前の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
債券現物	94.50%
その他資産	5.50%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

外貨建有価証券の通貨別配分(海外国債マザーファンド)

通貨	純資産比率
米ドル	39.59%
ユーロ	39.40%
英ポンド	10.55%
カナダドル	5.77%
-	-
合計	95.32%

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄(海外国債マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	通貨	純資産比率
US TREASURY N/B	2020/11/15	2.625%	米ドル	3.88%
US TREASURY N/B	2022/02/15	2.000%	米ドル	3.87%
US TREASURY N/B	2021/11/15	2.000%	米ドル	3.87%
US TREASURY N/B	2020/02/15	3.625%	米ドル	3.76%
US TREASURY N/B	2021/08/15	2.125%	米ドル	3.43%
US TREASURY N/B	2021/02/15	3.625%	米ドル	3.40%
US TREASURY N/B	2020/05/15	3.500%	米ドル	3.04%
FRANCE (GOVT OF)	2021/04/25	3.750%	ユーロ	2.99%
US TREASURY N/B	2020/08/15	2.625%	米ドル	2.98%
FRANCE (GOVT OF)	2020/04/25	3.500%	ユーロ	2.81%

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数:47銘柄

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を単純に合算して計算しています。
 ※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、7～10年、円ベース)です。
 ※2012年については、年初から5月末までの収益率を記載しています。

- ・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
- ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

6

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。

<更新後>

第3 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期特定期間（平成23年10月18日から平成24年4月16日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
 海外国債ファンド 財務諸表
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期特定期間末 (平成23年10月17日現在)	第21期特定期間末 (平成24年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	749,786	970,654
コール・ローン	1,467,595,599	1,198,121,474
親投資信託受益証券	64,175,973,517	53,572,741,351
未収利息	2,181	1,320
流動資産合計	65,644,321,083	54,771,834,799
資産合計	65,644,321,083	54,771,834,799
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	639,847,755	539,564,135
未払解約金	123,554,172	64,012,828
未払受託者報酬	3,054,764	2,574,000
未払委託者報酬	54,985,733	46,331,985
その他未払費用	169,224	131,265
流動負債合計	821,611,648	652,614,213
負債合計	821,611,648	652,614,213
純資産の部		
元本等		
元本	91,406,822,160	77,080,590,716
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,584,112,725	22,961,370,130
（分配準備積立金）	6,460,199,226	5,129,916,738
元本等合計	64,822,709,435	54,119,220,586
純資産合計	64,822,709,435	54,119,220,586
負債純資産合計	65,644,321,083	54,771,834,799

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期特定期間 自平成23年 4月16日 至平成23年10月17日	第21期特定期間 自平成23年10月18日 至平成24年 4月16日
営業収益		
受取利息	207,733	178,817
有価証券売買等損益	2,487,031,160	3,036,767,834
営業収益合計	2,486,823,427	3,036,946,651
営業費用		
受託者報酬	19,524,830	15,294,186
委託者報酬	351,446,873	275,295,316
その他費用	1,534,348	1,228,226
営業費用合計	372,506,051	291,817,728
営業利益	2,859,329,478	2,745,128,923
経常利益	2,859,329,478	2,745,128,923
当期純利益	2,859,329,478	2,745,128,923
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	8,204,392	41,895,850
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	22,483,850,963	26,584,112,725
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,165,395,488	4,521,232,951
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,165,395,488	4,521,232,951
剰余金減少額又は欠損金増加額	329,678,665	138,095,760
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	329,678,665	138,095,760
分配金	4,084,853,499	3,463,627,669
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,584,112,725	22,961,370,130

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第21期特定期間 自 平成23年10月18日 至 平成24年 4月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価 しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、 当特定期間は平成23年10月18日から平成24年4月16日までとなっております。

(追加情報)

第20期特定期間 自 平成23年 4月16日 至 平成23年10月17日	第21期特定期間 自 平成23年10月18日 至 平成24年 4月16日
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

第20期特定期間末 [平成23年10月17日現在]	第21期特定期間末 [平成24年 4月16日現在]
1. 特定期間末における受益権の総数 91,406,822,160口	1. 特定期間末における受益権の総数 77,080,590,716口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 26,584,112,725円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 22,961,370,130円
3. 特定期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7092円 (1万口当たり純資産額) (7,092円)	3. 特定期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7021円 (1万口当たり純資産額) (7,021円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第20期特定期間 自 平成23年 4月16日 至 平成23年10月17日	第21期特定期間 自 平成23年10月18日 至 平成24年 4月16日
分配金の計算過程	(1) 第114期計算期間（平成23年4月16日から平成23年5月16日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（165,704,741円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,784,433,420円）及び分配準備積立金（7,466,779,673円）より分配対象収益は20,416,917,834円（1万口当たり2,007.85円）であり、うち711,794,412円（1万口当たり70円）を分配しております。	(1) 第120期計算期間（平成23年10月18日から平成23年11月15日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（110,376,621円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,589,767,859円）及び分配準備積立金（6,286,043,666円）より分配対象収益は14,986,188,146円（1万口当たり1,684.06円）であり、うち622,917,113円（1万口当たり70円）を分配しております。

<p>(2) 第115期計算期間（平成23年5月17日から平成23年6月15日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（209,275,732円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,168,494,564円）及び分配準備積立金（7,322,964,373円）より分配対象収益は19,700,734,669円（1万口当たり1,958.76円）であり、うち704,035,375円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(3) 第116期計算期間（平成23年6月16日から平成23年7月15日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（145,992,192円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（11,465,599,157円）及び分配準備積立金（7,171,876,743円）より分配対象収益は18,783,468,092円（1万口当たり1,903.74円）であり、うち690,657,621円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>(2) 第121期計算期間（平成23年11月16日から平成23年12月15日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（99,085,564円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（7,856,511,701円）及び分配準備積立金（5,990,490,559円）より分配対象収益は13,946,087,824円（1万口当たり1,625.85円）であり、うち600,438,460円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(3) 第122期計算期間（平成23年12月16日から平成24年1月16日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（100,108,610円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（7,266,441,791円）及び分配準備積立金（5,783,305,693円）より分配対象収益は13,149,856,094円（1万口当たり1,567.92円）であり、うち587,072,338円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>
---	---

区 分	第20期特定期間 自 平成23年 4月16日 至 平成23年10月17日	第21期特定期間 自 平成23年10月18日 至 平成24年 4月16日
分配金の計算過程	<p>(4) 第117期計算期間（平成23年7月16日から平成23年8月15日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（197,627,199円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,809,486,524円）及び分配準備積立金（6,996,529,107円）より分配対象収益は18,003,642,830円（1万口当たり1,854.22円）であり、うち679,661,084円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(5) 第118期計算期間（平成23年8月16日から平成23年9月15日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（125,975,028円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,014,516,947円）及び分配準備積立金（6,781,206,766円）より分配対象収益は16,921,698,741円（1万口当たり1,797.82円）であり、うち658,857,252円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(6) 第119期計算期間（平成23年9月16日から平成23年10月17日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（122,659,698円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,275,266,480円）及び分配準備積立金（6,520,353,172円）より分配対象収益は15,918,279,350円（1万口当たり1,741.47円）であり、うち639,847,755円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第123期計算期間（平成24年1月17日から平成24年2月15日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（131,868,310円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（6,565,049,187円）及び分配準備積立金（5,471,753,463円）より分配対象収益は12,168,670,960円（1万口当たり1,514.57円）であり、うち562,403,919円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(5) 第124期計算期間（平成24年2月16日から平成24年3月15日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（133,364,270円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（6,046,369,121円）及び分配準備積立金（5,330,248,096円）より分配対象収益は11,509,981,487円（1万口当たり1,461.62円）であり、うち551,231,704円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(6) 第125期計算期間（平成24年3月16日から平成24年4月16日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（94,571,878円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,538,546,537円）及び分配準備積立金（5,189,506,041円）より分配対象収益は10,822,624,456円（1万口当たり1,404.05円）であり、うち539,564,135円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第20期特定期間 自 平成23年 4月16日 至 平成23年10月17日	第21期特定期間 自 平成23年10月18日 至 平成24年 4月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第20期特定期間末 [平成23年10月17日現在]	第21期特定期間末 [平成24年 4月16日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

	第20期特定期間 自 平成23年 4月16日 至 平成23年10月17日	第21期特定期間 自 平成23年10月18日 至 平成24年 4月16日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第20期特定期間末 [平成23年10月17日現在]	第21期特定期間末 [平成24年 4月16日現在]
期首元本額	102,373,504,873円	91,406,822,160円
期中追加設定元本額	1,352,156,713円	460,154,373円
期中一部解約元本額	12,318,839,426円	14,786,385,817円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第20期特定期間末 [平成23年10月17日現在]	第21期特定期間末 [平成24年 4月16日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	776,192,624	1,059,409,487
合 計	776,192,624	1,059,409,487

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第20期特定期間末 [平成23年10月17日現在]	第21期特定期間末 [平成24年 4月16日現在]
	該当事項はありません。	同左

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	海外国債マザーファンド	36,281,146,791	53,572,741,351	
有 価 証 券 合 計		36,281,146,791	53,572,741,351	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

(参考情報)

当ファンドは、「海外国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「海外国債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成23年10月17日現在]	[平成24年 4月16日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	-	2,119,211,347
コール・ローン	3,878,529,866	2,681,402,564
国債証券	83,971,773,941	72,665,058,709
派生商品評価勘定	6,757,863	-
未収入金	1,308,938,580	721,933,089
未収利息	940,102,236	799,658,932
前払費用	166,526,509	97,111,627
流動資産合計	90,272,628,995	79,084,376,268
資産合計	90,272,628,995	79,084,376,268
負債の部		
流動負債		
前受金	355,611,724	-
未払金	2,487,778,935	2,829,179,255
流動負債合計	2,843,390,659	2,829,179,255
負債合計	2,843,390,659	2,829,179,255
純資産の部		
元本等		
元本	62,568,625,744	51,643,897,882
剰余金		
剰余金又は欠損金()	24,860,612,592	24,611,299,131
元本等合計	87,429,238,336	76,255,197,013
純資産合計	87,429,238,336	76,255,197,013
負債純資産合計	90,272,628,995	79,084,376,268

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自平成23年10月18日 至平成24年 4月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(追加情報)

自平成23年 4月16日 至平成23年10月17日	自平成23年10月18日 至平成24年 4月16日
------------------------------	------------------------------

<p>当期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>	
---	--

（貸借対照表に関する注記）

[平成23年10月17日現在]	[平成24年 4月16日現在]
<p>1. 本報告書における開示対象ファンドの期末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">62,568,625,744口</p>	<p>1. 本報告書における開示対象ファンドの期末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">51,643,897,882口</p>
<p>2. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1単位当たりの純資産の額</p> <p>1口当たり純資産額 1.3973円 （1万口当たり純資産額）（13,973円）</p>	<p>2. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1単位当たりの純資産の額</p> <p>1口当たり純資産額 1.4766円 （1万口当たり純資産額）（14,766円）</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自平成23年 4月16日 至平成23年10月17日	自平成23年10月18日 至平成24年 4月16日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

[平成23年10月17日現在]	[平成24年 4月16日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2.時価の算定方法 国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定（為替予約取引） 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2.時価の算定方法 国債証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	自平成23年 4月16日 至平成23年10月17日	自平成23年10月18日 至平成24年 4月16日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	[平成23年10月17日現在]	[平成24年 4月16日現在]
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	73,035,323,117円	62,568,625,744円
同期中における追加設定元本額	233,719,818円	125,263,875円
同期中における一部解約元本額	10,700,417,191円	11,049,991,737円
同期末における元本の内訳		
海外国債ファンド	45,928,557,588円	36,281,146,791円
海外国債ファンド（3ヵ月決算型）	4,215,223,619円	3,473,562,376円
新光7資産バランスファンド	983,124,693円	806,195,141円
海外国債ファンド（1年決算型）	305,625,296円	295,141,859円
海外国債ファンド（変額年金）	11,136,094,548円	10,787,851,715円
合 計	62,568,625,744円	51,643,897,882円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	[平成23年10月17日現在]	[平成24年 4月16日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,571,059,766	1,079,750,174
合 計	1,571,059,766	1,079,750,174

（注）「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

種 類	[平成23年10月17日現在]				[平成24年 4月16日現在]			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以 外の取引 為替予約取 引								
買建	1,529,264,760	-	1,536,022,623	6,757,863	-	-	-	-
米ドル	1,529,264,760	-	1,536,022,623	6,757,863	-	-	-	-
合 計	1,529,264,760	-	1,536,022,623	6,757,863	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

(1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

(2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備考
米ドル	国債証券		米ドル	米ドル	
		US TREASURY N/B 3.125% 2019/5/15	18,800,000.00	21,016,343.82	
		US TREASURY N/B 8.125% 2019/8/15	3,700,000.00	5,440,445.31	
		US TREASURY N/B 3.625% 2019/8/15	15,900,000.00	18,306,117.24	
		US TREASURY N/B 3.375% 2019/11/15	20,700,000.00	23,471,859.37	
		US TREASURY N/B 3.625% 2020/2/15	29,900,000.00	34,448,070.44	
		US TREASURY N/B 3.5% 2020/5/15	24,400,000.00	27,869,375.00	
		US TREASURY N/B 8.75% 2020/8/15	2,700,000.00	4,208,203.11	
		US TREASURY N/B 2.625% 2020/8/15	26,300,000.00	28,186,203.11	
		US TREASURY N/B 2.625% 2020/11/15	33,600,000.00	35,959,875.15	
		US TREASURY N/B 3.625% 2021/2/15	29,900,000.00	34,417,703.11	
		US TREASURY N/B 3.125% 2021/5/15	24,200,000.00	26,814,734.48	

		US TREASURY N/B 2.125% 2021/8/15	33,600,000.00	34,222,125.15	
		US TREASURY N/B 8% 2021/11/15	5,400,000.00	8,326,968.75	
		US TREASURY N/B 2% 2021/11/15	35,100,000.00	35,228,882.97	
		US TREASURY N/B 2% 2022/2/15	24,000,000.00	23,998,125.12	
米 ド ル 建 小 計			米ドル 328,200,000.00	米ドル 361,915,032.13 (29,307,879,301円)	
カナダドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 3.75% 2019/6/1	カナダドル 23,500,000.00	カナダドル 26,614,925.00	
		CANADIAN GOVERNMENT 3.5% 2020/6/1	17,500,000.00	19,615,925.00	
		CANADIAN GOVERNMENT 3.25% 2021/6/1	15,300,000.00	16,880,490.00	
カ ナ ダ ド ル 建 小 計			カナダドル 56,300,000.00	カナダドル 63,111,340.00 (5,112,018,540円)	

通貨	種類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備考
ユ ー ロ	国債証券		ユーロ	ユーロ	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.5% 2019/7/4	17,400,000.00	20,168,340.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.25% 2020/1/4	16,000,000.00	18,305,600.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3% 2020/7/4	16,000,000.00	18,014,400.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.25% 2020/9/4	11,600,000.00	12,351,680.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.5% 2021/1/4	13,800,000.00	14,961,960.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.25% 2021/7/4	13,800,000.00	15,796,860.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.25% 2021/9/4	11,600,000.00	12,241,480.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2% 2022/1/4	14,500,000.00	14,962,550.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 4.25% 2019/9/1	4,600,000.00	4,382,880.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5% 2020/2/1	4,200,000.00	4,042,500.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 4.25% 2020/3/1	4,300,000.00	4,070,380.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 4% 2020/9/1	4,800,000.00	4,426,560.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 3.75% 2021/3/1	4,600,000.00	4,120,220.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 3.75% 2021/8/1	5,400,000.00	4,797,900.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 4.75% 2021/9/1	4,800,000.00	4,598,400.00	
		BUONI POLIENNALI DEL TES 5% 2022/3/1	3,300,000.00	3,192,420.00	
		FRANCE (GOVT OF) 4.25% 2019/4/25	17,900,000.00	20,053,370.00	
		FRANCE (GOVT OF) 8.5% 2019/10/25	5,600,000.00	7,915,600.00	
		FRANCE (GOVT OF) 3.75% 2019/10/25	16,700,000.00	18,132,860.00	
FRANCE (GOVT OF) 3.5% 2020/4/25	19,100,000.00	20,373,970.00			
FRANCE (GOVT OF) 2.5% 2020/10/25	19,600,000.00	19,266,800.00			
FRANCE (GOVT OF) 3.75% 2021/4/25	20,000,000.00	21,486,000.00			
FRANCE (GOVT OF) 3.25% 2021/10/25	17,800,000.00	18,383,840.00			
ユ ー ロ 建 小 計			ユーロ 267,400,000.00	ユーロ 286,046,570.00 (30,155,029,409円)	

通貨	種類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備考
英ポンド	国債証券		英ポンド	英ポンド	
		TSY 3.75% 2019/9/7	9,300,000.00	10,757,217.00	
		TSY 3.75% 2020/9/7	10,000,000.00	11,567,310.00	
		TSY 3.75% 2021/9/7	11,200,000.00	12,913,600.00	
		TSY 4% 2022/3/7	6,800,000.00	7,990,748.00	
		TSY 4.75% 2020/3/7	9,500,000.00	11,682,625.00	
TSY 8% 2021/6/7	5,400,000.00	8,203,896.00			
英 ポ ン ド 建 小 計			英ポンド 52,200,000.00	英ポンド 63,115,396.00 (8,090,131,459円)	

合 計	-	円 72,665,058,709 (72,665,058,709)
-----	---	---

有価証券明細表注記

- 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 合計金額欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通 貨	銘 柄 数	組入債券時価比率	有価証券の合計額に対する比率
米 ド ル	債券 15銘柄	38.4%	40.3%
カ ナ ダ ド ル	債券 3銘柄	6.7%	7.0%
ユ ー ロ	債券 23銘柄	39.5%	41.5%
英 ポ ンド	債券 6銘柄	10.6%	11.1%

(注1) 組入債券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成24年5月31日現在)

「海外国債ファンド」

資産総額	51,173,742,916 円
負債総額	80,101,977 円
純資産総額(-)	51,093,640,939 円
発行済口数	75,355,038,013 口
1万口当たり純資産額(/)	6,780 円

(参考)

「海外国債マザーファンド」

資産総額	73,355,887,993 円
負債総額	1,010,318,435 円
純資産総額(-)	72,345,569,558 円
発行済口数	50,178,180,634 口
1万口当たり純資産額(/)	14,418 円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

a . 資本金の額（平成23年11月末現在）

（略）

< 訂正後 >

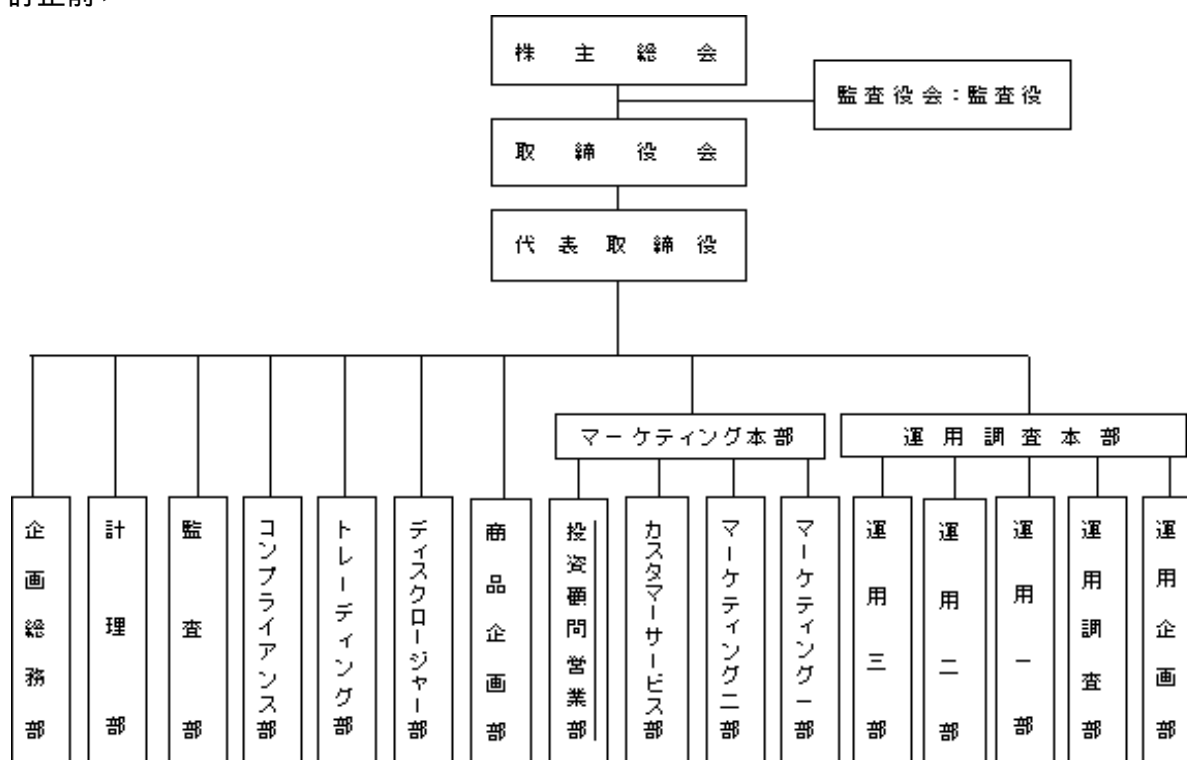
a . 資本金の額（平成24年5月末現在）

（略）

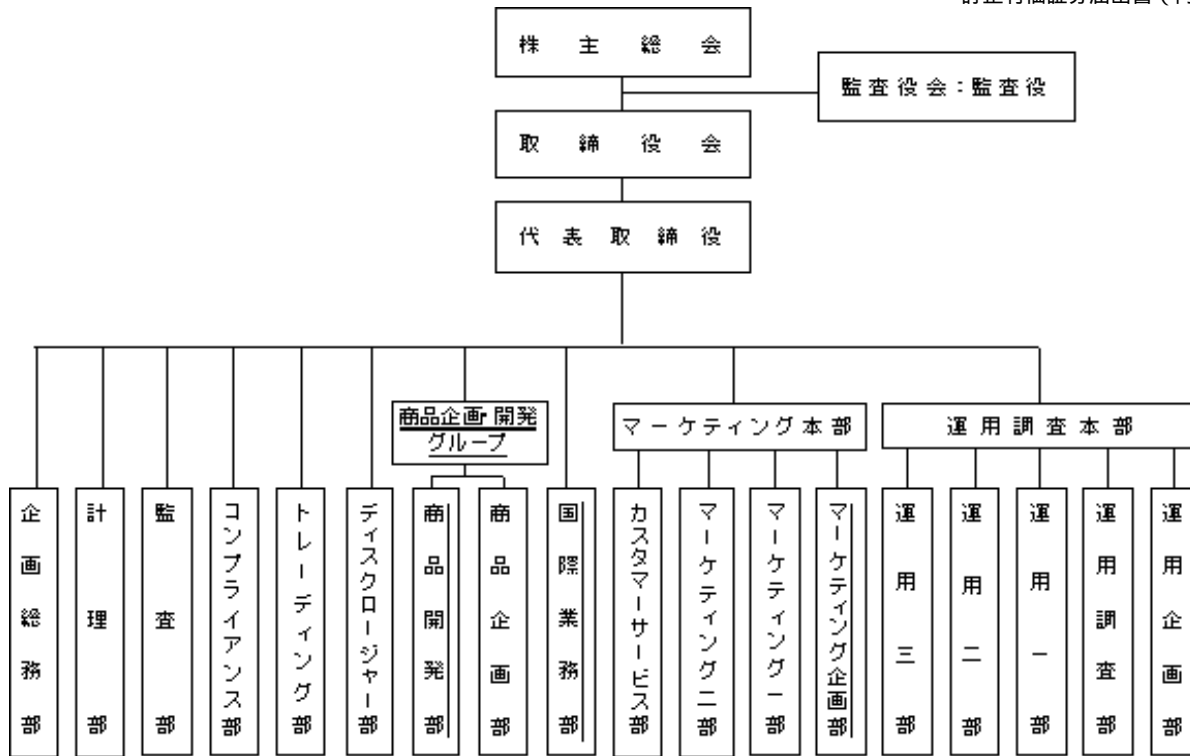
b . 委託会社の機構

（口）組織図

< 訂正前 >



< 訂正後 >



2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年11月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成23年11月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	188	2,052,961
株式投資信託（合計）	159	1,639,569
単位型	2	6,208
追加型	157	1,633,361
公社債投資信託（合計）	29	413,391
単位型	2	846
追加型	27	412,545

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年5月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成24年5月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	193	2,040,617

株式投資信託（合計）	164	1,628,226
単位型	2	5,975
追加型	162	1,622,251
公社債投資信託（合計）	29	412,391
単位型	2	775
追加型	27	411,615

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

<更新後>

3 【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,121,107	8,592,890
有価証券	6,541,218	6,903,772
貯蔵品	4,821	268
立替金	-	2,141
前払金	45,671	26,845
前払費用	16,884	18,185
未収入金	96	29
未収委託者報酬	1,503,847	1,805,198
未収運用受託報酬	4,814	105,245
未収収益	30,417	27,583
繰延税金資産	169,661	183,764
流動資産合計	16,438,542	17,665,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 23,023	2 18,397
構築物（純額）	2 2,464	2 2,156
器具・備品（純額）	2 43,414	2 145,416
リース資産（純額）	2 7,465	2 3,064
建設仮勘定	-	6,663
有形固定資産合計	76,366	175,697
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	3 28,112	3 38,365
ソフトウェア仮勘定	-	6,554
無形固定資産合計	28,203	45,012
投資その他の資産		
投資有価証券	5,913,628	4,293,799
関係会社株式	77,100	77,100
長期前払費用	75	-
長期未収入金	4,800	-
長期差入保証金	118,123	125,621
長期繰延税金資産	66,752	65,901
前払年金費用	521,967	471,439
長期性預金	1,300,000	-
その他	22,000	22,000
貸倒引当金	-	13,350
投資その他の資産合計	8,024,447	5,042,512

固定資産合計	8,129,018	5,263,222
資産合計	24,567,560	22,929,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,619	17,113
リース債務	11,280	6,508
未払金		
未払収益分配金	968	584
未払償還金	29,105	18,249
未払手数料	1 797,625	1 920,180
その他未払金	207,650	281,635
未払金合計	1,035,350	1,220,650
未払費用	158,152	388,419
未払法人税等	524,492	652,412
賞与引当金	227,900	257,200
役員賞与引当金	29,600	35,000
流動負債合計	2,000,396	2,577,303
固定負債		
長期リース債務	8,870	2,362
退職給付引当金	163,241	169,955
役員退職慰労引当金	93,958	75,625
執行役員退職慰労引当金	123,916	128,916
固定負債合計	389,987	376,859
負債合計	2,390,383	2,954,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	12,118,000	11,118,000
繰越利益剰余金	2,646,588	1,427,158
利益剰余金合計	15,125,082	12,905,651
自己株式	6,827	6,827
株主資本合計	22,404,254	20,184,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,077	209,840
評価・換算差額等合計	227,077	209,840
純資産合計	22,177,176	19,974,983
負債純資産合計	24,567,560	22,929,146

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		

委託者報酬	13,707,658	19,353,740
運用受託報酬	7,734	196,866
営業収益合計	13,715,392	19,550,606
営業費用		
支払手数料	1 7,740,156	1 10,353,047
広告宣伝費	233,413	239,373
公告費	2,409	4,161
調査費		
調査費	236,790	258,007
委託調査費	628,364	2,747,489
図書費	6,246	6,390
調査費合計	871,401	3,011,888
委託計算費	305,544	502,554
営業雑経費		
通信費	35,855	38,375
印刷費	184,349	151,954
協会費	9,581	12,077
諸会費	2,846	2,867
その他	15,462	27,590
営業雑経費合計	248,095	232,865
営業費用合計	9,401,021	14,343,891
一般管理費		
給料		
役員報酬	92,400	92,370
給料・手当	1,163,225	1,276,693
賞与	196,708	228,039
給料合計	1,452,333	1,597,103
交際費	14,854	13,677
寄付金	4,189	7,752
旅費交通費	79,127	81,442
租税公課	39,168	44,308
不動産賃借料	202,024	200,662
賞与引当金繰入	227,900	257,200
役員賞与引当金繰入	29,600	35,000
役員退職慰労引当金繰入	27,000	36,761
退職給付費用	138,708	157,497
減価償却費	74,876	86,469
諸経費	401,431	490,232
一般管理費合計	2,691,215	3,008,107
営業利益	1,623,156	2,198,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	65,366	53,031
有価証券利息	54,422	39,104
受取利息	22,062	24,291
時効成立分配金・償還金	33,486	11,287
雑益	5,316	2,968
営業外収益合計	180,654	130,682

営業外費用				
支払利息		1,110		572
時効成立後支払分配金・償還金		1,617		3,264
雑損		924		6,174
営業外費用合計		3,652		10,011
経常利益		1,800,158		2,319,278
特別利益				
投資有価証券売却益		153,176		10,098
特別利益合計		153,176		10,098
特別損失				
貸倒引当金繰入額		-		13,350
固定資産除却損	2	6,253	2	499
投資有価証券売却損		78,650		25,606
投資有価証券評価損		17,772		-
ゴルフ会員権評価損		5,500		-
減損損失		-		441
特別損失合計		108,176		39,897
税引前当期純利益		1,845,159		2,289,480
法人税、住民税及び事業税		734,171		1,006,533
法人税等調整額		3,586		51,486
法人税等合計		730,585		955,047
当期純利益		1,114,573		1,334,432

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		4,524,300		4,524,300
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		4,524,300		4,524,300
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		2,761,700		2,761,700
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		2,761,700		2,761,700
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		360,493		360,493
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		360,493		360,493
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		12,118,000		12,118,000

当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	12,118,000	11,118,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,024,119	2,646,588
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期純利益	1,114,573	1,334,432
当期変動額合計	622,469	1,219,430
当期末残高	2,646,588	1,427,158
利益剰余金合計		
当期首残高	14,502,612	15,125,082
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
当期純利益	1,114,573	1,334,432
当期変動額合計	622,469	2,219,430
当期末残高	15,125,082	12,905,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	6,074	6,827
当期変動額		
自己株式の取得	753	-
当期変動額合計	753	-
当期末残高	6,827	6,827
株主資本合計		
当期首残高	21,782,538	22,404,254
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
当期純利益	1,114,573	1,334,432
自己株式の取得	753	-
当期変動額合計	621,716	2,219,430
当期末残高	22,404,254	20,184,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107,742	227,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 額（純額）	119,335	17,237
当期変動額合計	119,335	17,237
当期末残高	227,077	209,840
純資産合計		
当期首残高	21,674,796	22,177,176
当期変動額		

剰余金の配当	492,103	3,553,863
当期純利益	1,114,573	1,334,432
自己株式の取得	753	-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	119,335	17,237
当期変動額合計	502,380	2,202,193
当期末残高	22,177,176	19,974,983

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（2）関係会社株式

総平均法による原価法

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 20年

器具備品 2～20年

（2）無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上していません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理してあります。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払手数料	639,627千円	598,017千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	60,468千円	65,093千円
構築物	254千円	562千円
器具備品	329,664千円	349,229千円
リース資産	98,457千円	102,858千円

3. 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	202,238千円	227,314千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	6,121,248千円	7,038,413千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日)	当事業年度 (自平成23年4月1日)
--	-----------------------	-----------------------

至 平成23年3月31日)

至 平成24年3月31日)

建物	4,333千円	-
器具・備品	1,919千円	499千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	643	113	-	756

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加113株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	492,103	270	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756	-	-	756

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日
平成24年2月28日 臨時株主総会	普通株式	2,551,491	1,400	平成24年2月9日	平成24年2月29日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「3. 固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、その他有価証券（債券、投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的として為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また企画総務部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、企画総務部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、企画総務部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、企画総務部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,121,107	8,121,107	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	3,519,057	3,534,800	15,742
その他有価証券	8,686,616	8,686,616	-
(3) 未収委託者報酬	1,503,847	1,503,847	-
(4) 長期性預金	1,300,000	1,300,000	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,592,890	8,592,890	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,502,185	1,506,150	3,964
その他有価証券	9,472,598	9,472,598	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	1,805,198	-
(4) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	24	24	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	326,273	299,887

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	8,120,113	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	2,000,000	1,500,000	-	-
その他有価証券	3,023,600	874,417	74,684	-
(3) 未収委託者報酬	1,503,847	-	-	-
(4) 長期性預金	-	1,300,000	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	8,592,815	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	1,000,000	500,000	-	-
その他有価証券	4,800,000	809,629	660,677	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	3,519,057	3,534,800	15,742
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,519,057	3,534,800	15,742
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,519,057	3,534,800	15,742

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,502,185	1,506,150	3,964
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,502,185	1,506,150	3,964
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,502,185	1,506,150	3,964

2. 関係会社株式

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		1,011,100	1,007,222	3,877
		-	-	-
	(3)その他	1,055,620	1,023,000	32,620
小計	2,066,720	2,030,222	36,498	
	(1)株式	44,761	45,457	695

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	705,120	705,468	348
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,870,014	6,288,333	418,319
	小計	6,619,895	7,039,259	419,363
合計		8,686,616	9,069,481	382,865

(注)非上場株式（貸借対照表計上額249,173千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	580,313	505,000	75,313
	小計	580,313	505,000	75,313
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	41,123	45,457	4,333
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,002,560	1,003,574	1,014
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,848,601	8,245,960	397,358
	小計	8,892,285	9,294,991	402,706
合計		9,472,598	9,799,991	327,393

(注)非上場株式（貸借対照表計上額222,787千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	98,200	51,200	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,377,773	104,121	80,775
合計	3,475,973	155,321	80,775

当事業年度（平成24年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	15,525	-	14,365
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	303,927	880	-
その他	-	-	-

(3)その他	2,262,094	5,690	3,590
合計	2,581,546	6,570	17,955

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について17,772千円（その他有価証券）減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 豪ドル	450,000	-	24	24
合計		450,000	-	24	24

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
(1)退職給付債務（千円）	923,938	1,162,110
(2)年金資産（千円）	940,384	876,684
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	16,445	285,426
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	417,207	645,782
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	74,927	58,871
(6)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	358,725	301,484
(7)前払年金費用（千円）	521,967	471,439
(8)退職給付引当金(6) - (7)（千円）	163,241	169,955

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
(1)勤務費用（千円）（注1）	82,778	80,752
(2)利息費用（千円）	21,581	23,098
(3)期待運用収益（減算）（千円）	17,826	18,807
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	63,027	73,807
(5)過去勤務債務の費用処理額（千円）	24,747	16,055

(6)小計(1) + (2) - (3) + (4) + (5)（千円）	124,813	142,794
(7)その他（千円）（注2）	13,894	14,702
(8)退職給付費用(6) + (7)（千円）	138,708	157,497

（注）1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度 23,250千円、当事業年度 20,250千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	4,757千円
賞与引当金	104,776	111,065
減価償却超過額	8,449	3,087
退職給付引当金	116,844	106,517
役員退職慰労引当金	38,231	26,952
投資有価証券評価損	7,231	-
非上場株式評価損	32,458	28,430
未払事業税	42,773	49,129
その他有価証券評価差額金	155,788	117,552
その他	40,414	47,307
繰延税金資産小計	546,968	494,801
評価性引当額	96,431	76,506
繰延税金資産合計	450,536	418,294
繰延税金負債		
前払年金費用	212,388	168,021
その他	1,733	607
繰延税金負債合計	214,121	168,628
繰延税金資産の純額	236,414	249,665

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	169,661千円	183,764千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	66,752	65,901

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
役員給与永久に損金算入されない項目	0.53	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.81	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09	
住民税均等割	0.21	
税効果未認識差異	2.54	
その他	0.01	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.59</u>	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,828千円減少し、法人税等調整額が5,165千円増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	999,719 6,121,248	短期貸付金 未払手数料	- 639,627

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	1,006,734 7,038,413	短期貸付金 未払手数料	- 598,017

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	160,641	長期差入保証金	107,916
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払	48,084 16,824	その他未払金 その他未払金	5,808 1,472

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	165,316	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払 メールシステムサービス料支払	74,884 16,824 18,000	その他未払金 その他未払金 その他未払金	7,593 1,472 3,150

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- (4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

(注) 当社の親会社であるみずほ証券株式会社は、平成23年8月29日に東京証券取引所への上場を廃止しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12,168円58銭	10,964円24銭
1株当たり当期純利益金額	611円54銭	732円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（千円）	1,114,573	1,334,432
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,114,573	1,334,432
期中平均株式数（千株）	1,822	1,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 住友信託銀行株式会社（「受託者」）

ただし、関係当局の認可などを前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

a. 資本金の額

平成23年11月末現在、342,037百万円

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成23年11月末現在)

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
(略)		
岩井コスモ証券株式会社 ¹	13,500	同上
(略)		

(注) 株式会社筑邦銀行および株式会社徳島銀行におきましては、募集・販売の取り扱いは行っておりません。

1 資本金の額は、平成24年5月1日現在。

<訂正後>

(1) 三井住友信託銀行株式会社（「受託者」）

a. 資本金の額

平成24年5月末現在、342,037百万円

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成24年5月末現在)

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
(略)		
岩井コスモ証券株式会社	13,500	同上
(略)		

(注) 株式会社筑邦銀行および株式会社徳島銀行におきましては、募集・販売の取り扱いは行っておりません。

3 【資本関係】

<訂正前>

(略)

(5) 委託者は、新大垣証券株式会社の株式の1.4%を所有しています。

(6) 委託者は、新和証券株式会社の株式の1.2%を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものを記載しています。

（略）

<訂正後>

（略）

（5）委託者は、新大垣証券株式会社の株式の1.4%を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものを記載しています。

（略）

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月29日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている海外国債ファンドの平成23年10月18日から平成24年4月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、海外国債ファンドの平成24年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)